



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月5日

上場会社名 株式会社あみやき亭 上場取引所 東 名
コード番号 2753 URL <https://www.amiyakitei.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 佐藤 啓介
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員管理本部長 （氏名） 田村 剛 TEL 0568-32-8800
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月16日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	19,960	10.1	847	△14.0	901	△12.9	362	△33.0
2026年3月期中間期	18,136	3.1	986	△26.9	1,035	△25.2	540	△34.0

（注）包括利益 2027年3月期中間期 362百万円（△33.0％） 2026年3月期中間期 540百万円（△34.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	17.64	17.64
2026年3月期中間期	26.32	26.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	29,225	22,530	77.1
2026年3月期	29,652	22,516	75.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 22,525百万円 2026年3月期 22,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2027年3月期	—	17.00			
2027年3月期（予想）			—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,060	8.9	2,000	△9.5	2,070	△11.7	1,070	△15.8	52.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	20,546,400株	2026年3月期	20,546,400株
2027年3月期中間期	630株	2026年3月期	630株
2027年3月期中間期	20,545,770株	2026年3月期中間期	20,545,470株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間期の経営成績の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。2026年4－6月期の実質国内総生産（GDP）は前期比0.3%増となるなど、国内経済は緩やかな拡大が続いております。一方で、物価上昇が継続するなか、家計の購買力に影響を及ぼす状況も続いており、所得環境の改善が個人消費の押し上げにつながる一方、物価上昇による実質的な負担感が消費の下押し要因となるなど、個人消費を取り巻く環境は一進一退の状況となっております。また、米国の通商政策や金融政策、地政学的リスク等による世界経済への影響に加え、金融資本市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、雇用・所得環境の改善を背景とした国内需要に加え、訪日外国人による需要も下支えとなり、外食需要は底堅く推移いたしました。また、行楽需要や夏季休暇等に伴う外食機会の増加も需要を下支えする要因となりました。一方で、物価上昇に伴う実質購買力の下押し圧力の影響から、消費者の価格に対する選別姿勢は継続しており、外食においては価格水準のみならず、商品の品質、量、サービスおよび店舗における体験価値を含めた総合的な利用価値が重視される傾向にあります。また、外食事業者におきましては、原材料価格や物流費、光熱費等の上昇に加え、人手不足を背景とした賃金水準の上昇など、店舗運営に係るコスト負担増加が継続しております。そのため、需要の取り込みと同時に、商品構成の最適化や店舗運営の効率化等を通じた収益力の向上が重要となる状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは主力の焼肉事業において、お客様の多様なニーズにお応えするため、和牛の「一頭買い」を活用した高品質な商品の提供を強化し、商品ラインナップの拡充および仕入れの効率化に取り組んでまいりました。また、各業態において季節ごとの商品・販促施策を展開するとともに、料理の品質向上や商品構成の見直しを進め、お客様にご満足いただける価値ある商品の提供に努めてまいりました。

さらに、既存店舗につきましては、店舗の収益力および競争力の向上を目的として、店舗ごとの商圈特性やお客様のニーズを踏まえたリニューアルを進めるとともに、店舗運営の効率化にも取り組んでまいりました。また、公式アプリを活用したクーポン配信および情報発信、公式ホームページや各種SNSを活用した商品・店舗情報の発信を強化することにより、お客様の利便性向上および来店促進に努めてまいりました。

店舗数につきましては、6店舗（焼肉事業1店舗、焼鳥事業2店舗、レストラン事業2店舗、その他事業1店舗）を新規出店し、6店舗（焼肉事業4店舗、レストラン事業1店舗、その他事業1店舗）をリニューアルオープンし、5店舗（焼肉事業1店舗、その他事業4店舗）を撤退した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は311店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高19,960百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益847百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益901百万円（前年同期比12.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益362百万円（前年同期比33.0%減）となり、増収減益となりました。売上高は堅調に推移したものの、原材料価格や人件費等の上昇や店舗運営コストの増加等により営業利益は前年同期を下回り、加えて減損損失181百万円を特別損失として計上したこと等により、利益面では前年同期を下回りました。

<焼肉事業>

焼肉事業の当中間連結会計期間末の店舗数は、162店舗であります。

内訳は、「あみやき亭」85店舗、「ほるたん屋」12店舗、「あみやき亭Plus」7店舗、「どんどん」6店舗、「スエヒロ館」21店舗、「かるび家」1店舗、「ブラックホール」3店舗、「ホルモン青木」9店舗、「ホルモンセンター」7店舗、「天龍」1店舗、「あぶり屋」1店舗、「百名山」1店舗、松阪牛焼肉「きらく」1店舗、「チファジャ」7店舗であります。

以上の結果、焼肉事業の当中間連結会計期間の売上高は、11,094百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

<焼鳥事業>

焼鳥事業の当中間連結会計期間末の店舗数は、54店舗であります。

内訳は、「美濃路」36店舗、「みの路」8店舗、「もつしげ」10店舗であります。

以上の結果、焼鳥事業の当中間連結会計期間の売上高は、2,122百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

<レストラン事業>

レストラン事業の当中間連結会計期間末の店舗数は、73店舗であります。

内訳は、「感動の肉と米」55店舗、レストラン「スエヒロ館」15店舗、「グリルスエヒロ館」1店舗、京都ダイニング「正義」1店舗、ステーキ食堂「正義」1店舗であります。

以上の結果、レストラン事業の当中間連結会計期間の売上高は5,412百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

<その他の事業>

その他事業の当中間連結会計期間末の店舗数は、22店舗であります。

内訳は、精肉小売店「お肉の工場直売市」1店舗、しゃぶしゃぶ店「しゃぶ亭ふふふ」2店舗、居酒屋「楽市」2店舗、寿司業態の「すしまみれ」2店舗、しゃぶしゃぶ「島津」1店舗、「とりとん」3店舗、「鶏ふじ」1店舗、ラーメン「たかばし」10店舗であります。

以上の結果、その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は1,331百万円（前年同期比78.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産額は、29,225百万円となり、前連結会計年度末と比較し、427百万円減少しました。主な要因は現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は、6,695百万円となり、前連結会計年度末と比較し、441百万円減少しました。主な要因は買掛金の減少によるものです。

純資産額は、22,530百万円となり、前連結会計年度末と比較し、13百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月3日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年10月5日）公表いたしました「第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,831	8,445
預け金	464	367
売掛金	21	44
商品及び製品	134	128
原材料及び貯蔵品	726	894
未収入金	1,132	1,097
その他	339	427
流動資産合計	11,649	11,405
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,678	5,645
構築物(純額)	404	422
機械及び装置(純額)	345	345
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品(純額)	323	267
土地	4,460	4,460
建設仮勘定	14	36
有形固定資産合計	11,232	11,182
無形固定資産		
ソフトウェア	31	34
のれん	2,559	2,431
その他	8	8
無形固定資産合計	2,600	2,474
投資その他の資産		
長期貸付金	494	481
繰延税金資産	1,057	1,052
差入保証金	1,502	1,511
投資不動産	288	287
その他	828	830
投資その他の資産合計	4,170	4,163
固定資産合計	18,003	17,819
資産合計	29,652	29,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,664	1,399
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	159	147
未払金及び未払費用	1,448	1,546
未払法人税等	446	367
契約負債	217	289
賞与引当金	107	121
株主優待引当金	14	29
その他	794	658
流動負債合計	5,152	4,860
固定負債		
長期借入金	574	493
リース債務	602	585
繰延税金負債	140	140
退職給付に係る負債	7	7
資産除去債務	550	549
その他	109	58
固定負債合計	1,984	1,835
負債合計	7,136	6,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,427	2,427
利益剰余金	17,612	17,625
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,512	22,525
新株予約権	3	4
純資産合計	22,516	22,530
負債純資産合計	29,652	29,225

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	18,136	19,960
売上原価	7,297	8,290
売上総利益	10,839	11,670
販売費及び一般管理費	9,853	10,822
営業利益	986	847
営業外収益		
受取利息	13	19
受取賃貸料	17	14
協賛金収入	6	19
その他	16	14
営業外収益合計	54	68
営業外費用		
支払利息	1	6
匿名組合投資損失	0	0
不動産賃貸費用	1	0
その他	2	7
営業外費用合計	5	14
経常利益	1,035	901
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取保険金	0	0
受取補償金	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	18	44
減損損失	79	181
賃貸借契約解約損	1	0
その他	—	3
特別損失合計	100	230
税金等調整前中間純利益	935	672
法人税、住民税及び事業税	331	305
法人税等調整額	62	5
法人税等合計	394	310
中間純利益	540	362
親会社株主に帰属する中間純利益	540	362

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	540	362
中間包括利益	540	362
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	540	362

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。